

# モザンビーク紛争研究の問題と課題 ニアサ州マウ ア郡における調査に基づく一考察

著者	船田 さやか
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1998-09
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008401">http://hdl.handle.net/2344/00008401</a>

# モザンビーク紛争研究の 問題と課題

## ニアサ州マウア郡における 調査に基づく一考察

船田 さやか

モザンビークの紛争は、モザンビーク解放戦線(Frente de Libertação de Moçambique：以下、フレリモと略す)政府とモザンビーク民族抵抗(Resistência Nacional Moçambicana：以下、レナモと略す)によって、農村を舞台に戦われた。1976年から16年間にわたった紛争は、多大な犠牲と深い溝を残しながら、92年10月に合意された包括的和平協定をもって終結した。

筆者は、和平合意後に展開された国連平和維持活動(ONUMOZ)の選挙監視員として、ニアサ州の紛争勢力双方の支配地において活動をする機会を得た。1994年の総選挙も無事終了し、再建の道を歩みつつあるモザンビークであるが、さきの紛争が真に明らかにされたのかについては依然疑問が残されている。

本稿では、従来のモザンビーク紛争に関する研究の中でも代表的な、「外部要因」説と「内部要因」説を紹介し、それぞれの問題点を指摘した上で、筆者の現地調査に基づく考察から今後の課題を明らかにしたい。

### 1 「外部要因」説

当初、レナモについては、フレリモ政権誕生に脅威を感じた周辺諸国(南ローデシアと南アフリカ)および冷戦下のアメリカ合衆国などが破壊工作を行なうために組織し、操っている「武装盗賊」であり、国内的基盤を持たないという解釈が主流を占めていた。この解釈は、「外部要因」説と呼ばれ、独立したばかりのモザンビーク政府に期待する内外の研究者によって唱えられ、フレリモ政府の同種の主張を支えてきた。

「外部要因」説が指摘するように、当初のレナモの活動は、各種インフラ施設や農村の攻撃といった破壊工作に留まっていたが、1980年以降は支配地を拡大する方向に路線変更がなされ、レナモ支配地は全国に広がっていった。「外部要因」説をとる研究者は、この路線変更をレナモ支援国がレナモの政治組織化をうながしたためと説明し、支配地の拡大が農村部で可能となる理由については、

レナモの暴力に対する農民の恐怖によるもので、農民側からの積極的な協力は無いと繰り返した。しかし、この見解は、主にレナモから逃れた難民の情報に頼っており、レナモ支配地となった地域の実態は依然不明なままだった。

「外部要因」説の問題は、「外部の介入」に重点がおかれるあまり、紛争の現場となった農村の問題が軽視されたことにある。「外部要因」の指摘だけでは、紛争がモザンビーク農村という場で展開していく過程を説明するには不十分であった。しかし、農村問題と紛争を結び付けて議論するという姿勢は、「外部要因」説をとる研究者たちの間からは出てこなかった。

## 2 「外部要因」説から「内部要因」説へ

そんななか、レナモ支配地における最初の調査結果が、1987年にフランス人文化人類学者ジェフレイ(C. Geffray)らによって発表された。彼らは、ナンブーラ州エラティで社会調査中に、偶然同地がレナモ支配地となっていく過程を目の当たりにし、その観察結果を農村におけるレナモ支配拡大の実態としてまとめた。レナモが地域に支配を確立する過程で一部の地元農民の協力を得ていたとの指摘は、従来の「外部要因」説の見解を覆すものとして大きな反響を呼んだ。この「一部の協力した農民」としてあげられたのは、集村化で生じた集団(クランあるいはリネージ)間の対立に敗れた集団、周辺化された伝統権威、そして若者層であった。さらに、ジェフレイは、この協力の根底には強制的な集村化政策を実施したフレリモ政権への反発があると結論づけた。

ジェフレイの結論は、紛争の性格についての解釈を変えるものとして大きな論争を巻き起こした。論争の論点は、「レナモに民衆の支持はあるのか」、

「集村化政策への反発によるのか」、「伝統権威はレナモの協力者か」といった点に収斂していった。

しかし、新たな現地調査がほぼ不可能になっていくほど紛争が激化する中、ジェフレイらの結論がはたして正しいものなのか、あるいはこの結論を紛争全体の解釈として採用してよいのかといった大きな疑問が残されたまま、ジェフレイ説は「外部要因」説に代わる「新たなパラダイム」として、モザンビーク紛争の代表的な解釈となった。レナモ支援諸国は、ジェフレイ説によってレナモの政治基盤が確認されたとし、和平交渉をレナモに有利に進めたのである。

## 3 「内部要因」説一般化の問題

ジェフレイに代表される「内部要因」説は、レナモが破壊工作から支配地拡大に戦略転換した後の農村の実態を明らかにしようとするもので、その種の調査が皆無であったこと、新しい見方を提示したことからも画期的であった。しかし、彼の結論を、後の著書名ともなった「紛争の真相」として一般化することは、以下に述べる三点から問題があろう。

まず第1に、「内部要因」説はレナモ結成に関しては従来の「外部要因」説に依拠しており、その点では「外部要因」説を覆したわけではない。「内部要因」説は、「武器をもったレナモ」が地域社会に現れた後の現象を説明しており、これのみでは「紛争の真相」を解明したとはいえないであろう。

第2の問題点は、現地調査から導き出される結論が、その調査対象によって大きく違ってくことにある。レナモ支配地の分布はきわめて複雑であり、地域間の差異は無視できないほど大きい。中部、南部といった地域間だけでなく、ローカルな地域内の差も大きいのである。ジェフレイ説だ

けでは、レナモから逃れた難民の存在を無視することになりかねない。また、レナモ支配地といっても、レナモと農民の関係は多様であり、「外部要因」説が指摘する「強制」から「内部要因」説が指摘する「協力」まで幅広い。したがって、調査がどの地域を対象に実施されるかによって、そこから導き出され得るレナモの支配の形態も要因も多様となる。この点に関しては、「外部要因」説にも同様の問題が突きつけられるべきであろう。

第3の点は、レナモ支配の多様性を生み出している地域的固有性に関するものである。ジェフレイは、なぜ調査地エラティにおいてこのような現象(レナモへの一部農民の支持)が見られ、他の地域ではそうでないのかについては必ずしも明らかにしていない。強制的な集村化を押し進めたフレリモに対する不満という説明も、なぜ同じように強制的な集村化が実行された地域においてレナモの支配が確立せず、エラティにおいてはそうなのかという点について明らかでない。

以上の問題意識に基づいて、筆者はニアサ州マウア郡に関する聞き取り調査および文献調査を行ってきた。次項では、同地においてレナモが支配を確立する過程を、調査結果に基づいて検討したい。

#### 4 レナモ支配確立の歴史的背景

##### マウア郡の事例

レナモ支配地が少ないニアサ州の中で、集中的にレナモに占領されていたのがマウア郡であった。筆者が1997年に実施した現地調査の結果、ニアサ州の他の地域と比べ、マウア郡が解放闘争期に独特の歴史的経験をしていることが明らかになった。

1962年にタンザニアで結成されたフレリモには、国境を接するニアサ州から多くの農民が参加した。同州では早い段階から「解放区」が建設され、独

立後は解放のシンボルとなった。一方、同州にありながらもマウア郡は最後まで植民地軍に占拠され続け、フレリモ勢力の全国への拡大を阻んだ。フレリモの本拠地タンザニアと国内第二の人口を抱え戦略上重要なナンブーラ州を結ぶルート上にあったマウア郡は、フレリモ、植民地軍双方の激しい戦闘にさらされた。早くからマウアの戦略的な重要性を認識した植民地側は、さまざまな反フレリモ戦略を実行した。その中でも、農民を植民地軍の駐屯地に集め、フレリモと農民の接触を防ぐという「防衛村」戦略は最も効果的な戦略として実施される。特に、前線に位置する同郡北部高原では、60年代後半までに多くの「防衛村」が建設された。このような戦略によって、フレリモとの接触を絶たれたまま攻撃にさらされた住民は、植民地軍の宣伝どおりフレリモを「敵」「野獣」「盗賊」と信じていた。住民らがフレリモ兵を初めて見たのは、「植民地軍を見送ってから」であり、「フレリモ兵が自分たちと同じ人間であり黒人であったことに驚いた」と語っている。

このような経験や認識をもった住民とフレリモの関係は、独立後も難しいものとなった。マウア郡には闘争に参加した住民も少なく、郡行政は解放闘争に積極的に関わった南部出身者かニアサ州の他地域出身者によって担われた。これらの行政官は現地の言葉や習慣を解さず、「最後までフレリモの南下を阻み解放闘争を停滞させたマウア郡住民」を高圧的に扱った。住民側もこれらの行政官のスローガンや意図が理解できず、「新たな他所者の支配者」として認識していった。このことは、フレリモの政策への反発の背景として重要であろう。そして、「共同村」建設をめぐり、双方の関係は悪化していく。

独立直後のフレリモ政府は、解放闘争期の「解放区」をモデルとした「共同村」建設によって、

モザンビーク農村の組織化をはかろうとした。この「共同村」政策は、農村政策の最重要課題とされ、全国で集村化による「共同村」建設が進められていった。そのなかでも「解放区」を経験したニアサ州は「共同村のモデル」として取り上げられ、視察に多くの政府関係者が訪れた。

一方、「解放区」を経験せず、行政との関係もスムーズにいったいなかったマウア郡においては、「共同村」建設は困難を極めた。フレリモ政府にとって地理的にも政治的にも辺境に位置する同郡の「共同村」建設資金は限られており、すでにある程度のインフラが存在する元「防衛村」が建設地に決定された。しかし、住民はこの決定になかなか従おうとはしなかった。

植民地体制下、綿花栽培の強制による集村化が1950年代に実施されて以来、「防衛村」への収容も含めて長期にわたった集村化の経験は、住民にとって最も辛い出来事であった。移動の禁止と複数クラン集団との集住は、集団間の対立と食料生産の困難を招き、住民の間に「昔住んでいた豊かな土地への自由な移動」を悲願とする信仰を生み出した。植民地軍撤退の後、これらの住民らが最初にしたのが奥地への移動であったことは、住民にとっての「自由な移動」の重要性を物語っている。「もう争いに巻き込まれたくない」という気持ちも強かったという。そこに行政官が現われ、元「防衛村」に帰るように命じたとき、住民が反発を覚えたのは当然であった。結局、逆らうこともできず「村」に帰ったが、人口過密な上に土地は痩せ、争いが絶えなかった。80年代半ばに「共同村」政策が放棄された後も、レナモの侵入を恐れた政府は住民の自由な移動を禁止した。「共同村」は、再び、ただし今度はフレリモ政府の「防衛村」とな

ったのである。86年、この地域にもレナモ軍が迫り、政府軍が応戦するも敗北した。逃げる政府軍を追わず、大部分の住民はこの地に留まった。前後して現われたレナモの使者の「共同村からの解放とレナモとの共存」という言葉にかすかな期待を抱いたのである。

以上の調査結果から、マウア郡の歴史的経験こそが、同地においてレナモの支配確立を可能とした要因であったのではないかと考える。そして、ジェフレイがエラティにおいて観察したという「支持」についても、同地がマウア郡と同様、解放闘争期を通じて植民地軍に占拠され続けたことを考えると、今一度、現地社会固有の歴史的背景に着目し再検証されるべきであろう。

## 5 新しい課題

筆者は、これまでの議論のなかで、レナモが地域社会に支配を確立できた理由を、「外部要因」説の主張する「恐怖」や、「内部要因」説が指摘する「政策への反発によるレナモ支持」のみから説明し得ないことを明らかにしようと試みた。「外」か「内」かという二者択一の議論ではなく、紛争現場の実態に着目し、それを歴史的過程の中に位置づける努力が必要であると考えた。

現代の紛争と研究との関わりにおいてしばしばそうであるように、モザンビーク紛争の研究もまた、政治的な影響を受けたり、逆に政治的な利用がなされたりといった傾向が強かった。紛争が終結し、現地調査も可能となった今こそ、従来の紛争研究を限界も含めて再検討し、新しい視点からこの問題に取り組むべきであろう。

(ふなだ・さやか／津田塾大学大学院国際関係学研究科)